

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第三部 労働政策

II 雇用政策

2 労働力需給と雇用政策の展望

一九八二年の雇用見通し

労働省は一九八二年四月一日「昭和五七年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策」(いわゆる年次雇用計画)を発表し、各都道府県知事あて通達した。この文書では、国際経済については、多くの先進諸国で景気の回復が期待されるがそれには時間を要するとして年後半以降の回復を展望し、国内経済については、金融政策の機動的運営および、年前半への公共事業の七五%前倒し発注などの政策努力により、経済成長率を名目で八・四%程度、実質で五・二%程度になると展望している。おおむね前年のようなマクロ経済的雇用政策が予定されていると思われるが、OECD事務局は、もしも経済政策の基調が前年なみであれば、八二年の日本の経済成長は実質で二・〇%程度ダウンすると予測している(OECD Economic Surveys, 1981-82, pp. 58~59)。OECDの予測ほどにダウンするかはともかく、年次雇用計画での経済成長率の予測は、前年の経過からして過大であると思われるが、年次雇用計画は、あえて「我が国経済は中長期の安定成長軌道に沿った増大を続けるものと見込まれる」としている。

労働力需給については、まず労働力需要については就業人口が対前年で六〇万人増加している。他方、労働力供給については労働力人口の増加は五五万人程度にとどまるとしている。ゆえに、宗全失業者は前会計年度の一・二五万人から、一・二〇万人へと減少し、有効求人倍率は、前年度の〇・六七から〇・七〇程度へ上昇し、その結果、労働力需給バランスは好転するとみている。前年度の場合と同じく、希望的観測に過ぎるといわねばならない。

八一年度の職業安定政策

一九八一年一二月二八日、政府は八二年度の政府予算(案)を閣議決定した。八二年度の政府予算は、一般会計で四九兆六八一〇億円となった。労働省予算は、一般会計と特別会計の合計で、三兆七三二一・一億円となった。八二年度職業安定行政主要予算は、二兆一六三八・四億円となった。対前年GNP比では〇・八七%となった。対前年増加率は二・一%であった。財政の緊縮政策によって、前年にひきつづき緊縮予算となった。職業安定予算の内訳を政策領域別にみると、[高齢化社会の進展に対応した雇用安定対策の推進]四七六・四億円(対前年増一〇五・三%)、「産業構造の変化等に即応する雇用対策の推進」一兆二八四一・八億円(対前年減〇・三%)、「総合的な心身障害者対策の確立とその推進」一二七・二億円(対前年増九二・八%)、「特別の配慮を必要とする人々の職業生活を援助する施策の推進」一二六四・六億円(対前年減七・四%)、「勤労者のための福祉施設の整備」一二二・二億円(対前年増七・七%)、「行政需要の増大と変化に対応する職業安定行政機能の整備充実」一三三・二億円(対前年増一二・〇%)のごとくとなった。

予算配分上重視された政策の項目をみると、高年齢者雇用対策では、高年齢者雇用確保助成金

五三億円(新規)、特定求職者雇用開発助成金二八三億円(前年度は三八億円)、高年齢者職場改善融資五億円(同、二億円)、シルバー人材センター二〇〇団体(同、一五〇団体)、高齢者職業相談室の一〇カ所増設、中高年労働者福祉センターの一〇カ所増設、職安局への高齢者対策部の新設(失業対策部の再編)のごとくである。定年延長はまだ難航しているが、一応の水準に達したこと、および六〇代前半の雇用問題が深刻化したことを背景とし、高齢者対策の重点がしだいに六〇歳前半層に移行しつつあるといえよう。つぎに心身障害者対策については、国の助成金の活用と地方団体の出資を資金源に含む第三セクターの方式による障害者雇用企業の設立促進、企業と授産施設の連携による特別能力開発事業の実施、サリドマイドなどによる両上肢障害者の職業能力の開発などがあげられる。

また、産業構造の変化に即応する雇用対策として、いくつかの特掲項目が重視されてきたことが注目される。地域雇用対策については、地域雇用開発推進会議の一〇地域での新設、地域雇用開発委員会の一〇県での増設、地域雇用開発推進事業の実施(新規、八〇億円)があげられる。他に、第三次産業の求人・求職に関する情報の整備・充実、ME技術を中心とした技術革新の労働への影響についての総合的な調査研究の実施が掲げられている。なお、雇用保険の受給者実人員については、年間月当たり七〇万八〇〇〇人と見込んでおり、前年実績七三万一〇〇〇人を三万人ほど下回ると予想しているが、どうであろうか。おそらく、過少な見積りに過ぎることになるだろう。

第三次産業雇用政策の展開方向

労働省の私的諮問機関である雇用開発委員会(会長・梅村又次一橋大教授)は、八一年一二月二七日、「サービス経済化に対応した雇用政策の展開方向について」と題する中間報告をまとめ、労働省に提出した。これは八〇年五月の第一回中間報告書(「職業情報の開発の方向について」)につぐ二回目のものであるが、今回の報告書は、同省の雇用職業総合研究所の試算をもとに、第三次産業の労働力需給の見通しや、雇用政策の展開方向について検討を試みたものである。第三次産業の就業構造や就業形態は多様であり、労働力の構成も多様であり、雇用政策も多様で柔軟な方向が必要であるという主旨の報告である。第三次産業の就業構造について、雇用職業総合研究所が、産業・職業マトリックスを利用して、産業別、職業別の労働力需要を予測した結果の紹介がいくぶん目新しい部分であるが、その結果はつぎのごとくに要約できよう。

【雇用職業総合研究所「労働力需要予測」(要旨)】

(1)産業別就業者をみると、今後就業者の増加が多いと見込まれる産業のほとんどが第三次産業に属する産業である。とくに増加が見込まれるのは、学校教育のほか各種学校を含む「教育」、法務会計、建設サービス等の「専門サービス」、福祉、研究機関、各種団体、賃貸業等各種の成長産業を含む「その他サービス」、「小売業」、情報サービス、ビルメンテナンス等を含む「事業所サービス」および「飲食店」である。

(2)職業別就業者については、専門・技術、管理事務、サービス、保守といった非筋肉労働的職業や間接労働として分類される分野での増加が見込まれる。職業分類によって増加数が多いものをみると、専門・技術では、建築技術者、教員、その他技術者(録音技術者、印刷技術者、熱管理士、地質調査技術者、安全工業技術員、システムエンジニア、プログラマー等)、電気技術者、機械技術者、看護婦、医療技術者、研究者、保母、その他専門(個人教授、通訳、各調査士、鑑定士、管理士、検査員など)であり、管理では、会社役員、その他の管理者(部・課長、支社長、支店長、工場長、個人経営者など)、事務では、一般事務(秘書、電算機オペレーター、キーパンチャー、プランナーな

ど)、会計事務(レジスターを含む)など、生産工程では、電気機械組立、修理、その他の電気従事者(電気工事人、電信、電話機器据付、保守工等を含む)、ミシン縫製工など。

(3)第三次産業において増加が見込まれる職業を産業別にみると、第三次産業全体では、他産業でも増加が見込まれる事務、管理、専門・技術に加え、サービス、運輸従事者等での増加が見込まれるが、第三次産業のなかの業種別では、つぎのごとくとなる(第120表)。

また、労働力構成、就業形態、労働移動等については、第三次産業の内部で業種別につきのような特色をもち、多様であるとしている(第121表)。

雇用政策の展開方向については、結局、「就業の仕組みに応じた雇用対策の展開」を提案しているが、その要点は、第三次産業には、内部昇進型の就業形態のほか、専門キャリア型、独立フルタイム型、パートタイム型などが相対的に多く、つぎのような就業のしくみに着目した雇用政策の拡充をはかることが望ましい、としている。

(1)内部昇進型の就業に対する対策

終身雇用慣行は、雇用の安定に大きな役割を果たしてきており、今後六〇歳までの定年延長の一層の推進、さらに六五歳までの雇用延長の促進を図るとともに、職業生涯の節目節目において教育訓練を実施する必要がある。

(2)専門キャリア型の就業に対する対策

第三次産業には専門的な知識や技能・技術を必要とする職業が多いが、このような専門キャリアを生かしたタイプの就業については、職業の将来の展望、キャリア習得、独立の方途等について適切な情報を提供し、またキャリアの形成や充実に向け企業外の教育訓練機関の利用が可能となるような対策を推進する必要がある。

(3)その他のフルタイム就業に対する対策

上記イ、ロ以外で就業している者についても雇用管理の改善指導、情報提供や相談体制、教育訓練機会の確保を図る必要がある。

(4)パートタイム就業に対する対策

高年齢層や主婦にとってパートタイムは働きやすい就業の型であり、今後も増加すると見込まれる。このため、パートタイム情報の収集、提供機能の強化、就業に関する相談体制の整備、適正な労働条件の維持を図るとともに、高年齢者や女子等の多様な就業ニーズに対応し、その能力の有効活用ができるような諸対策の検討を進めることが必要である。

第三次産業の労働力需給と就業形態については資料の蓄積が十分でないためか、雇用政策の展開方向については、就業実態に即した多様で柔軟な政策を、ということとどまっている。

【参考資料】(1)労働省「第四次雇用対策基本計画」、(2)労働省職業安定局「昭和五七年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策——年次雇用計画」、(3)同省同局編『職業安定広報』一九八一年各号、(4)同省同局『職業安定月報』、(5)同『雇用保険業務月報』、(6)関英夫『安定成長期の雇用政策』労働行政研究所、(7)森英良『職業訓練の現状と課題』、(8)日本銀行調査統計局『経済統計月報』一九八二年六月、(9)雇用政策調査研究会『労働力需給の長期展望』、(10)経済企画庁『国民所得統計』一九八一年、(11)労働省官房室『労政時報』各月、(12)労働省『昭和五六年度労働経済』

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
